

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年 8 月 7 日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目 7 番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目 7 番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 153,408,500円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2019年3月期第1四半期連結財務諸表を2018年8月7日付で公表いたしました。これに伴い、2018年7月6日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第三部【追完情報】

（訂正前）

1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第72期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（2018年7月6日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（2018年7月6日）現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

2．臨時報告書の提出

<後略>

（訂正後）

1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第72期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2018年8月7日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2018年8月7日）現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

2．臨時報告書の提出

<中略>

3．最近の業績の概要

2019年3月期第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の業績の概要

当社が公表した2019年3月期第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表は以下の通りであります。

また、この四半期連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューを終了していませんので、四半期レビュー報告書は受領していません。

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,617	31,504
受取手形及び売掛金	74,292	74,211
電子記録債権	12,423	11,026
商品及び製品	13,230	14,282
仕掛品	651	681
原材料及び貯蔵品	1,639	2,009
未成工事支出金	3,653	3,936
その他	1,803	1,765
貸倒引当金	191	187
流動資産合計	140,120	139,231
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,837	38,933
その他（純額）	14,271	15,939
有形固定資産合計	53,109	54,873
無形固定資産		
のれん	141	130
その他	709	697
無形固定資産合計	851	828
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338	6,219
退職給付に係る資産	120	124
その他	4,881	4,910
貸倒引当金	507	508
投資その他の資産合計	10,833	10,746
固定資産合計	64,794	66,448
資産合計	204,914	205,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,980	54,657
電子記録債務	53,139	52,321
短期借入金	14,060	15,461
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,437	8,510
未払法人税等	985	422
賞与引当金	1,186	613
役員賞与引当金	96	31
その他	6,303	7,244
流動負債合計	141,190	141,262
固定負債		
長期借入金	16,274	16,635
退職給付に係る負債	1,368	1,325
役員退職慰労引当金	417	427
その他	5,930	5,866
固定負債合計	23,991	24,255
負債合計	165,182	165,517

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,684	6,695
利益剰余金	27,130	27,500
自己株式	479	479
株主資本合計	36,531	36,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,222
繰延ヘッジ損益	53	2
土地再評価差額金	102	102
退職給付に係る調整累計額	11	0
その他の包括利益累計額合計	2,056	2,117
非支配株主持分	1,145	1,132
純資産合計	39,732	40,162
負債純資産合計	204,914	205,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	82,668	85,327
売上原価	74,302	76,535
売上総利益	8,366	8,792
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,567	2,774
役員賞与引当金繰入額	21	31
賞与引当金繰入額	528	575
運賃	992	1,059
減価償却費	204	221
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
退職給付費用	181	148
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	2,678	2,738
販売費及び一般管理費合計	7,192	7,569
営業利益	1,174	1,223
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	57	61
仕入割引	75	77
不動産賃貸料	55	52
持分法による投資利益	46	20
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	100	70
営業外収益合計	338	295
営業外費用		
支払利息	101	96
売上割引	182	182
その他	38	45
営業外費用合計	323	324
経常利益	1,189	1,193
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	-	9
補助金収入	7	11
特別利益合計	15	30
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	-	66
減損損失	1	2
特別損失合計	20	74
税金等調整前四半期純利益	1,183	1,149
法人税、住民税及び事業税	496	577
法人税等調整額	29	73
法人税等合計	525	504
四半期純利益	658	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	616

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	658	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	0
繰延ヘッジ損益	28	50
退職給付に係る調整額	41	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	413	61
四半期包括利益	1,071	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	677
非支配株主に係る四半期包括利益	26	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,727	2,003	6,421	82,152	516	82,668	-	82,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,333	1,589	107	6,031	1,346	7,378	7,378	-
計	78,061	3,593	6,528	88,183	1,863	90,047	7,378	82,668
セグメント利益 又は損失()	1,125	15	42	1,183	40	1,143	30	1,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去28百万円、当社とセグメントとの内部取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	74,161	2,225	8,179	84,566	760	85,327	-	85,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,919	1,827	138	7,885	1,322	9,208	9,208	-
計	80,080	4,053	8,318	92,452	2,083	94,536	9,208	85,327
セグメント利益 又は損失()	1,129	36	111	1,204	31	1,235	12	1,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 4百万円、当社とセグメントとの内部取引消去 8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。